

2023年度(4月入学)
小樽商科大学大学院商学研究科
現代商学専攻(博士前期課程)学生募集要項
特別入試

目 次

1 専攻等及び入学定員(募集人員)	1
2 出願手続	2
3 選抜方法	3
4 入試日程等	3
5 入学手続	3
6 その他	4
[別表]出願資格	5
研究指導教員一覧	7

アドミッション・ポリシー(抜粋)

小樽商科大学大学院商学研究科現代商学専攻は、「学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を極め、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与する人材の育成を目的とする。」(小樽商科大学大学院学則第1条)という理念に基づき次のような人を求めています。

求める学生像

- (1) 社会科学諸分野の研究を深く追求し、研究者を目指す人
- (2) 生涯教育の一環としてテーマ研究を行おうとする人
- (3) 高度な英語コミュニケーション能力を身につけ、社会科学の専門知識を国際的に活かそうとする人
- (4) 高等学校教諭等の専修免許状(英語・商業)を取得することで、専門分野における深い学識と高度な技能を教育現場で活かそうとする人

この特別入試は、小樽商科大学の在学生及び卒業生を対象に実施します。学力試験は免除されます。出願資格詳細については、別表「出願資格」を参照してください。

学生募集は、前期と後期の二度に分けて行われ、入学志願者は、前期及び後期のいずれか、又は両方を受験することができます。

新型コロナウイルスの国内感染状況次第では、選考方法等が変更となる場合がありますが、その場合は小樽商科大学受験生サイト(<https://nyushi.otaru-uc.ac.jp/graduate/>)でお知らせします。受験者の皆様の健康・安全面を考慮して、入学試験を実施いたします。

1 専攻等及び入学定員(募集人員)

(1)専攻等

現代商学専攻博士前期課程	}	経済学コース
		国際商学コース
		企業法学コース
		社会情報コース

(2)入学定員(募集人員)

一般入試、特別入試、社会人特別入試及び外国人留学生特別入試を合わせて前期・後期 合計10名
(なお、本学の「5年一貫教育プログラム」による入学者がいる場合は、募集人員の10名に含めるものとする。)

2 出願手続

(1) 出願書類等

*印は、本学所定の用紙を示す。(小樽商科大学受験生サイトからダウンロードすること。サイズは A4 サイズに統一し、拡大・縮小はしないこと。)

本学小樽商科大学受験生サイト: <https://nyushi.otaru-uc.ac.jp/graduate/gguide/>

書類等	様式	提出者	摘要
*入学願書	様式1	全員	国際商学コース及び企業法学コースの志願者に限り、「希望指導教員名」を任意で記入することができる。ただし、入学後に希望した教員の指導が約束されるものではない。
*検定料領収書及び(控)・照合票	様式2	全員	照合票には、出願前3か月以内に撮影した写真を1枚貼ること。
*志望理由及び研究計画書 [注1]	様式3	全員	出願書類とは別に添付ファイル(テキストファイル)にて教務課入試室(nyushi@office.otaru-uc.ac.jp)宛に提出すること。[注2]
成績証明書		全員	本学が確認するので提出不要。
卒業(見込)証明書		全員	本学が確認するので提出不要。
教育職員免許状授与証明書 [注3]		該当者	教育職員免許状を授与した都道府県教育委員会が作成したもの又は教育職員免許状の写し(裏面に単位数の記載のあるものは裏面の写しも)
申立書 [注3]		該当者	出願時において「高等学校教諭1種免許状(英語)又は中学校教諭1種免許状(英語)」を授与されていない者で、2023年3月までに授与される見込みの者は、その旨を申し立てること。なお、記載方法は事前に本学教務課入試室入学試験係まで照会すること。
検定料		全員	30,000円:郵送の場合は普通為替証書(郵便局の貯金窓口又はゆうちょ銀行で購入)とし、指定受取人欄,受領印欄,委任欄には一切記入しないこと。既納の検定料は、いかなる事情があっても還付しない。

[注1] 国際商学コースに出願し英語専修免許の取得を希望する場合は、全て英語で記入すること。

[注2] 手書きの場合は除く。

[注3] 出願時において「高等学校教諭1種免許状(英語)又は中学校教諭1種免許状(英語)」を授与されていない者が、2023年3月までに授与された際には、速やかに教育職員免許状授与証明書又は教育職員免許状の写し(裏面に単位数の記載のあるものは裏面の写しも)を提出すること。

(2) 出願期間

【前期】 2022年 8月17日(水)から2022年 8月23日(火)まで

【後期】 2022年11月24日(木)から2022年12月7日(水)まで

(3) 提出方法

志願者は、出願書類等を取りそろえ、下記により提出すること。なお、受理した出願書類等は、いかなる理由があっても返却しない。

・窓口での出願 窓口での出願は土曜、日曜、祝日を除く8:30~12:00, 13:00~17:15とする。

・郵送による出願 封筒の表に「2023年度大学院現代商学専攻博士前期課程(特別入試)出願書類在中」と朱書きし、書留で郵送すること。(最終日必着)

(4) 提出先

〒047-8501 小樽市緑3丁目5番21号 小樽商科大学教務課入試室入学試験係

TEL:0134-27-5253

3 選抜方法

成績証明書、志望理由及び研究計画書、面接試験の得点を総合判定し、選抜する。

成績証明書等の配点

コース名	成績証明書, 志望理由及び研究計画書	面接試験	合計
経済学コース	300点	50点	350点
国際商学コース	300点	50点[注]	350点
企業法学コース	300点	50点	350点
社会情報コース	200点	150点	350点

[注] 英語専修免許の取得を希望する受験者にあつては、面接試験において一部英語での質疑応答を行う。

4 入試日程等

(1)入試日程

区分	面接試験※	合格発表
前期	2022年9月24日(土) 14:00～	2022年10月6日(木) 10:00
後期	2023年1月28日(土) 14:00～	2023年 2月6日(月) 10:00

※試験は本学で行う。面接室の案内図は当日通知する。

(2)合格発表について

- 1) 合格者の受験番号を、小樽商科大学受験生サイト(<https://nyushi.otaru-uc.ac.jp/graduate/gdata/>)に掲載し、さらに、合格者には合格通知書を送付する。
- 2) 電話、メール等による合否についての照会には、一切応じない。

5 入学手続

(1)入学手続期間

2023年2月7日(火)～2月20日(月)(土曜、日曜を除く)。郵送の場合は2月20日(月)必着。
2月20日(月)までに入学手続を行わないときには、入学辞退者として取り扱う。

(2)入学料及び授業料

	納付額	納付時期
入学料	282,000円	入学手続期間内に納付
授業料	前期分267,900円 [年額 535,800円]	入学後(2023年5月中)に納付

[注] 上記の納付額は予定額であり、入学時及び在学中に学生納付金の改定が行われた場合には、改定時から新たな納付金が適用される。

- 1) 入学料、授業料の納付方法、免除、徴収猶予の申請等詳細については、入学手続案内で知らせる。
- 2) 既納の入学料は、いかなる事情があっても還付しない。

6 その他

(1) 追加合格

入学定員に欠員が生じた場合は、追加合格を行うことがある。

1) 追加合格の有無の確定日時

2023年2月21日(火)13時(予定)

2) 追加合格対象者

後期試験受験者のうち、本学の定めた基準を満たすものを対象者とする。

3) 追加合格の通知及び入学意思の照会

追加合格を実施する場合は、2023年2月21日(火)13時(予定)以降、2月22日(水)までの間に、追加合格順位上位の者から順に、本人あてに直接電話で入学意思の照会を行う。(入学願書には、確実に連絡が取れる連絡先を記載すること。)

(2) 障がい等を有する入学志願者との事前相談

大学は、障がい等のある志願者について、受験及び修学上の特別な配慮を必要とすることがある。したがって、障がい等のある志願者は、出願前に本学教務課入試室入学試験係に相談すること。

なお、必要な場合には、本学において志願者又はその立場を代弁し得る者との面談等を行う。

(3) 入試情報開示

2023年度入学者選抜にかかる受験者の入学試験情報について、次のとおり開示する。

ア 申請者:受験者本人に限る。

イ 申請及び開示期間:合格発表の翌日から次回試験日の前日まで

(土曜、日曜、祝日及び年末年始(12月26日～1月3日)を除く8:30～12:00、13:00～17:15とする。)

ウ 申請方法:本学所定の用紙により申し込むこと。

郵送により申し込む場合は、あらかじめ電話又は文書により入学試験係まで申し出ること。

なお、本人確認のため本学受験票が必要である。

エ 開示方法:窓口での交付又は郵送による。

郵送により開示を希望する場合は、受験者本人宛に簡易書留により郵送する。

オ 開示内容:面接試験、成績証明書、志望理由及び研究計画書の得点のうち合否判定に採用した得点及び合計点

(4) 個人情報の取扱いについて

- 1) 本学が保有する個人情報は、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」等の法令を遵守するとともに、「国立大学法人北海道国立大学機構保有個人情報管理規程」に基づき、保護に万全を期している。
- 2) 志願者の氏名、住所その他出願書類により取得した個人情報及び入学試験成績については、入学者選抜(出願処理、選抜実施)、合格発表、入学手続、入学者選抜方法等の調査・研究及びこれらに付随する業務を行うために利用する。
- 3) 合格者の個人情報は、入学手続者に対する入学前教育、入学後の学籍管理、成績管理、授業料管理、図書館利用管理の他、教育活動、学生生活支援及び就職支援活動に必要な組織内の業務遂行のためにのみ利用する。

出願資格

〔別表〕

次の表中、いずれかの区分において、全ての要件を満たす者
 なお、区分「卒業予定者」とは2023年3月卒業見込みの者、「卒業生」とは2021年3月以降に卒業した者、「早期卒業予定者」とは2023年3月に早期卒業見込みの者である。

志望コース	区分	昼間コース	夜間主コース
経済学コース	卒業予定者	①経済学科に所属していること。 ②2022年3月までの全修得科目の総単位数のうち「秀」及び「優」を50%以上有していること。 ③マクロ経済学、ミクロ経済学、計量経済学及び経済史のうち、1科目以上が「秀」及び「優」であること。	①2022年3月までの全修得科目の総単位数のうち「秀」及び「優」を50%以上有していること。 ②経済理論、応用ミクロ経済学、経済と統計及び経済史のうち1科目以上が「秀」及び「優」であること。 ③経済学科科目20単位以上を修得していること。又は2023年3月までに修得見込みであること。 【注2】
	卒業生	①経済学科卒業であること。 ②在学時の全修得科目の総単位数のうち「秀」及び「優」を50%以上有していること。 ③マクロ経済学、ミクロ経済学、計量経済学及び経済史のうち、1科目以上が「秀」及び「優」であること。	①在学時の全修得科目の総単位数のうち「秀」及び「優」を50%以上有していること。 ②経済理論、応用ミクロ経済学、経済と統計及び経済史のうち1科目以上が「秀」及び「優」であること。 ③経済学科科目20単位以上を修得していること。
	早期卒業予定者	経済学科に所属していること。【注1】	経済学科科目20単位以上を修得していること。又は2023年3月までに修得見込みであること。 【注1】【注2】
国際商学コース	卒業予定者	①商学科に所属していること。 ②2022年3月までの全修得科目の総単位数のうち「秀」及び「優」を50%以上有していること。 ③商学科科目12単位以上が「秀」及び「優」であること。	①2022年3月までの全修得科目の総単位数のうち「秀」及び「優」を50%以上有していること。 ②商学科科目20単位以上を修得しており、かつ、12単位以上が「秀」及び「優」であること。又は2023年3月までに修得見込みであること。【注2】
	卒業生	①商学科卒業であること。 ②在学時の全修得科目の総単位数のうち「秀」及び「優」を50%以上有していること。 ③商学科科目12単位以上が「秀」及び「優」であること。	①在学時の全修得科目の総単位数のうち「秀」及び「優」を50%以上有していること。 ②商学科科目20単位以上を修得し、かつ、12単位以上が「秀」及び「優」であること。
	早期卒業予定者	商学科に所属していること。【注1】	商学科科目20単位以上を修得しており、かつ、12単位以上が「秀」及び「優」であること。又は2023年3月までに修得見込みであること。 【注1】【注2】
(英語専修免許の取得を希望する者)	卒業予定者	①2022年3月までの全修得科目の総単位数のうち「秀」及び「優」を50%以上有していること。 ②教職共通科目のうち教科に関する科目(英語専修)12単位以上が「秀」及び「優」であること。 ③英語専修免許の取得を希望する者	
	卒業生	①在学時の全修得科目の総単位数のうち「秀」及び「優」を50%以上有していること。 ②「高等学校教諭1種免許状(英語)又は中学校教諭1種免許状(英語)」を取得していること。又は2023年3月までに取得見込みであること。【注2】 ③英語専修免許の取得を希望する者	
企業法学科コース	卒業予定者	①企業法学科に所属していること。 ②2022年3月までの全修得科目の総単位数のうち「秀」及び「優」を50%以上有していること。	①2022年3月までの全修得科目の総単位数のうち「秀」及び「優」を50%以上有していること。 ②企業法学科科目20単位以上を修得していること。又は2023年3月までに修得見込みであること。 【注2】
	卒業生	①企業法学科卒業であること。 ②在学時の全修得科目の総単位数のうち「秀」及び「優」を50%以上有していること。	①在学時の全修得科目の総単位数のうち「秀」及び「優」を50%以上有していること。 ②企業法学科科目20単位以上を修得していること。
	早期卒業予定者	企業法学科に所属していること。【注1】	企業法学科科目20単位以上を修得していること。又は2023年3月までに修得見込みであること。 【注1】【注2】

志望コース	区分	昼間コース	夜間主コース
社会情報コース	卒業予定者	①社会情報学科に所属していること。 ②2022年3月までの全修得科目の総単位数のうち「秀」及び「優」を50%以上有していること。	募集しない
	卒業生	①社会情報学科卒業であること。 ②在学時の全修得科目の総単位数のうち「秀」及び「優」を50%以上有していること。	募集しない
	早期卒業予定者	社会情報学科に所属していること。【注1】	募集しない

【注1】この出願資格により出願しようとする者は、出願資格の事前審査を行うので、下記期限までに本学教務課入試室入学試験係へ問い合わせること。

【前期】2022年6月30日(木) 【後期】2022年11月3日(木)

【注2】出願時において、これらの要件を2023年3月までに満たすことを前提として本入学者選抜に出願し、合格した者が、2023年3月までに当該要件を満たさなかった場合には、入学を許可しない。

研究指導教員及び授業科目(2022年度)

※年度により授業・研究指導の一部が非開講の場合がある。

経済学コース

担当教員氏名	担当科目	研究分野	研究テーマ
天野 大輔	公共経済学	財政・公共経済	財政政策と経済成長との関連性
池田 真介	金融経済学	金融・医療計量経済学	金融及び自殺・孤独死データの統計的分析
岩澤 正宗	計量経済学, 統計学	計量経済学	ノンパラメトリック, セミパラメトリック法
江頭 進	近代経済学説史, 計算機経済学	理論経済学経済学説・経済思想理論経済学, 進化経済学	オーストリア学派の経済理論, 経済現象のコンピュータ・シミュレーションによる表現
小野塚 祐紀	労働経済学, 応用計量経済学	労働経済学, 教育経済学	労働, 教育分野に関する実証分析
佐野 博之	公共経済学	財政・公共経済	地方政府間の財政競争に関する理論的分析
柴山 千里	国際経済学	経済政策	貿易政策
白田 康洋	ミクロ経済学	理論経済学, オークション理論, ゲーム理論	ゲーム理論
寺坂 崇宏	計量経済学, 統計学(AT科目)	経済統計, 計量経済学	時系列解析とその応用
土居 直史	産業組織論	実証産業組織論	消費者や企業の行動モデルに基づく産業分析
中島 大輔	ミクロ経済学, 産業組織論	理論経済学	ゲーム理論・意思決定理論・行動経済学
中村 健一	労働経済学	経済政策	日本の労働市場に関する経済分析
平井 進	経済史	経済史	ドイツ農村社会史
廣瀬 健一	マクロ経済学, 国際金融	理論経済学	動学的最適化(intertemporal optimization)アプローチによる国際マクロ経済学・国際金融の理論分析
松家 仁	経済史	西洋史, 経済史	近現代東欧経済史
松本 朋哉	統計学(AT科目)	開発ミクロ経済学	アフリカ農村の経済分析
水島 淳恵	マクロ経済学	理論経済学	経済成長

国際商学コース

担当教員氏名	専門科目	担当科目	研究分野	研究テーマ
長村 知幸	商学	現代市場システム論	マーケティング, 地域ブランド	地域活性化のマーケティング
小林 広治		国際市場戦略	国際マーケティング, 広告学, スポーツマネジメント	グローバル戦略における戦略的広告業務提携, 広告表象および文化交渉に関する研究
鈴木 和宏		現代市場システム論	消費者行動論, マーケティング	ブランド, 顧客経験に関する研究
多田 伶		現代市場システム論	消費者行動論, マーケティング・リサーチ	消費者の購買意思決定プロセスに関する研究
中浜 隆		金融システム論	保険論	アメリカの生命・医療保険
ブラート カロラス		国際市場戦略	国際マーケティング, 国際広告, 国際観光マーケティング	広告の国際比較研究, インバウンド観光マーケティングに関する研究
王 力勇		国際市場戦略	グローバル・マーケティング, 観光マーケティング	観光マーケティング, 観光客行動に関する研究
加賀田 和弘	経営学	経営戦略論	経営学, 環境経営論	環境・CSR 経営への取り組みと経営戦略・事業戦略および競争優位に関する研究
金 鎔基		労務管理論	人的資源管理論	グローバル人材マネジメント研究, 人的資源管理・労使関係の国際比較研究(日本, 韓国, アメリカ)
木田 世界		経営組織論	経営組織論	組織能力, 従業員満足・ウェルビーイング
高田 聡		経営史	経営史, 社会経済史	米国経営史, 米国社会経済史, 米国自動車産業史, 米国地域社会史
林 松国		中小企業論	経営学, 中小企業論	中小企業の経営戦略とイノベーション, 中小企業発展の国際比較研究
石井 孝和	会計学	財務会計論	管理会計論	のれん及びのれん減損情報の有用性に関する研究
石川 業		財務会計論, 会計学特講	財務会計論	会計数値にもとづく利害調整, 資本会計, 制度会計
市原 啓善		財務会計論	財務会計論, 税務会計論	企業経営者の会計行動・配当行動・税務行動に関する実証研究
乙政 佐吉		管理会計論	管理会計論	バランス・スコアカードの導入および導入による成果に関する研究
上山 晋平		管理会計論	管理会計論	予算管理の研究
クランキー ショーン	異文化理解	研究方法論, 言語教育論	応用言語学	言語教育のための基礎研究の技能と方法
サーマン ジョン		テスト評価論	外国語教育	タスクによる言語学習(TBLT), 言語教育に於ける個人差に関する研究, 言語教育研究のための統計学
於保 淳		学術英語 I	理論言語学, 意味論, 語用論, 心理言語学	量子子に関する通言語学的研究, 否定極性疑問文における認識バイアスの研究
高橋 優季		異文化研究と英語教育	英米・英語圏文学	英語圏文学, イギリス及びアイルランドにおける工芸美術史
西口 純代		日英語の対照言語学, 英語教育のための言語学	言語学	ダセナッチ語とソマリ語の指標と否定, 社会選択理論
羽村 貴史 *			英米・英語圏文学	英文学, 表象文化, 批評理論
ホルスト マーク		応用言語学の基礎, 言語文化論	社会言語学・談話分析	日英の談話分析と異文化コミュニケーション: 日本の医師・患者間における談話での患者中心のコミュニケーションへの文化的影響
三ツ木 真実		学術英語	英語教育, 応用言語学	認知言語学的知見(イメージ・スキーマ)の英語教育への応用, 英語学習の動機づけに関する質的研究

(注)氏名に*を付した教員は研究指導を担当しない。

企業法学コース

担当教員氏名	担当科目	研究分野	研究テーマ
小倉 一志	憲法研究	公法学	基本的人権，とりわけ表現の自由に関する研究
岩本 尚禧	民法研究	民事法学	民法と他の諸法域・他の諸科学に関連する研究
齋藤 健一郎	行政法研究	公法学，行政法学	行政法の時間的適用論，法令の経過規定・経過措置の研究
坂東 雄介	憲法研究	公法学	憲法学，とりわけ外国人や国籍に関する法理論に関する研究
菅沼 真也子	刑事法研究	刑事法学，刑法	刑法に関する重要問題の研究
竹村 壮太郎	民法研究	民事法学，不法行為法	不法行為法の展開とその展望について
張 博一	国際法研究	国際公法，国際経済法	国際経済紛争解決制度，自由貿易協定の研究
橋本 伸	民法研究	民事法学	民法，とりわけ不当利得法の重要問題の研究
片桐 由喜	社会保障法研究	社会法学	社会保障法に関する重要問題の研究
多木 誠一郎	商法研究	民事法学，協同組合法，商法，韓国法	協同組合に関する法的研究
河森 計二	商法研究	民事法学	会社法・保険法に関する重要問題の研究
國武 英生	労働法研究	社会法学，労働法学	労働法に関する重要問題の研究
小林 友彦	国際経済法研究	国際法，国際経済法	国際経済法，とりわけ世界貿易機関(WTO)，地域貿易協定(RTA/FTA/EPA)，投資協定の機能の研究
才原 慶道	知的財産権法研究	民事法学，知的財産法	特許法，著作権法等における諸問題
高橋 周史	商法研究	商法	社債管理者の利益相反問題